

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月28日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 明世

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	5,923,650	5,605,546	11,470,660
経常利益 (千円)	338,925	140,652	625,966
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	205,982	80,855	414,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,536	80,645	414,218
純資産額 (千円)	2,227,928	2,283,285	2,320,125
総資産額 (千円)	4,099,060	4,059,504	4,110,369
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.36	10.32	52.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	56.1	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,298	33,757	252,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,582	103,561	13,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,883	116,950	270,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,278,719	2,082,538	2,336,808

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.84	8.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得環境は着実な改善が続き、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続く一方、企業収益や設備投資に足踏みがみられ、英国のEU離脱問題など海外経済に不透明感が残るところとなりました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下により、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。非住宅の建設市場についても堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、一部連結子会社が決算期変更に伴い前年同期に8か月分の売上を計上したことに加え、昨年の建築基準法改正により構造計算適合性判定手数料の取り扱いが変更になった確認検査事業、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務の受付が終了した住宅性能評価及び関連事業、並びにソリューション事業が、それぞれ減収となったことから、その他事業が増収となったものの、売上高は前年同期比5.4%減の5,605百万円（構造計算適合性判定手数料を控除した売上高は、前年同期比3.5%減）となりました。営業費用は、構造計算適合性判定手数料等が減少した結果、前年同期比2.2%減の5,470百万円となり、営業利益は前年同期比58.7%減の135百万円、経常利益は前年同期比58.5%減の140百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60.7%減の80百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （確認検査事業）

構造計算適合性判定の申請に係る手数料が前連結会計年度以降受付分は計上されなくなったことに加え、一部連結子会社の決算期変更に伴う影響、及び完了検査の売上が減少したことから、仮使用認定制度等に係る売上が増加したものの、売上高は前年同期比3.8%減の3,073百万円（構造計算適合性判定手数料を控除した確認検査事業の売上高は、前年同期比0.3%減）となり、営業利益は前年同期比19.7%減の150百万円となりました。

#### （住宅性能評価及び関連事業）

設計住宅性能評価の売上は増加したものの、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務が平成27年10月に受付を終了したこと、及び建設住宅性能評価の売上の減少等により、売上高は前年同期比9.0%減の1,424百万円となり、営業損失6百万円（前年同期は営業利益91百万円）となりました。

(ソリューション事業)

大型の既存建築物の調査診断業務の受注減少に伴う減収等により、売上高は前年同期比18.0%減の398百万円となり、営業利益は前年同期比78.9%減の10百万円となりました。

(その他)

B E L S (建築物省エネルギー性能表示制度) 評価業務等の環境関連に係る売上及び評定業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比4.7%増の709百万円となったものの、省エネ関連業務等新規業務に係る先行投資費用が増加したため、営業損失19百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し4,059百万円となりました。これは、固定資産が46百万円増加したものの、流動資産が97百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、売掛金の増加96百万円、仕掛品の増加59百万円等があったものの、現金及び預金の減少254百万円等によるものであり、固定資産の増加は、有形固定資産の増加36百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し1,776百万円となりました。これは、前受金の増加130百万円等があったものの、未払法人税等の減少106百万円、流動負債その他の減少39百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し2,283百万円となりました。これは、利益剰余金の減少36百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し2,082百万円(前年同四半期末の残高は2,278百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出(前年同期は5百万円の支出)となりました。これは税金等調整前四半期純利益140百万円、前受金の増加130百万円等による収入があったものの、法人税等の支払額174百万円、売上債権の増加96百万円、たな卸資産の増加59百万円等による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは103百万円の支出(前年同期は95百万円の収入)となりました。これは固定資産の取得による支出85百万円、差入保証金の差入による支出16百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは116百万円の支出(前年同期は152百万円の支出)となりました。これは配当金の支払116百万円による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		7,832,400		992,784		26,304

## (6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
E R I ホールディングス従業員 持株会	東京都港区赤坂 8 - 5 - 26	630,900	8.1
鈴木 崇 英	東京都世田谷区	628,300	8.0
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	351,000	4.5
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田 3 - 3 - 5	351,000	4.5
パナホーム株式会社	大阪府豊中市新千里西町 1 - 1 - 4	351,000	4.5
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1	351,000	4.5
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	351,000	4.5
中 澤 芳 樹	東京都世田谷区	234,400	3.0
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	232,600	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	155,100	2.0
計		3,636,300	46.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,700	78,307	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	7,832,400		
総株主の議決権		78,307	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,337,409	2,083,140
売掛金	453,119	549,777
仕掛品	298,917	358,165
繰延税金資産	173,076	172,601
その他	93,272	95,000
貸倒引当金	271	305
流動資産合計	3,355,524	3,258,379
固定資産		
有形固定資産	112,254	148,657
無形固定資産	175,702	173,971
投資その他の資産		
差入保証金	407,689	421,141
繰延税金資産	35,321	32,126
その他	23,909	25,376
貸倒引当金	31	149
投資その他の資産合計	466,888	478,495
固定資産合計	754,845	801,124
資産合計	4,110,369	4,059,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	171,833	189,972
未払費用	578,133	570,945
未払法人税等	164,579	58,495
前受金	572,408	702,446
その他	143,035	103,322
流動負債合計	1,629,989	1,625,181
固定負債		
退職給付に係る負債	92,475	83,257
長期未払金	67,780	67,780
固定負債合計	160,255	151,037
負債合計	1,790,244	1,776,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,296,225	1,259,595
自己株式	70	70
株主資本合計	2,315,243	2,278,613
非支配株主持分	4,882	4,671
純資産合計	2,320,125	2,283,285
負債純資産合計	4,110,369	4,059,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	5,923,650	5,605,546
売上原価	4,203,566	4,025,078
売上総利益	1,720,083	1,580,467
販売費及び一般管理費	1,392,537	1,445,349
営業利益	327,546	135,117
営業外収益		
受取利息	1,335	14
保険配当金	5,865	4,667
受取手数料	1,141	901
保険解約返戻金	20,880	
雑収入	766	968
営業外収益合計	29,989	6,552
営業外費用		
支払利息	1,320	888
債務保証損失	17,202	
雑損失	86	128
営業外費用合計	18,610	1,017
経常利益	338,925	140,652
特別損失		
固定資産除却損	2,771	536
特別損失合計	2,771	536
税金等調整前四半期純利益	336,154	140,116
法人税、住民税及び事業税	137,523	55,802
法人税等調整額	5,905	3,669
法人税等合計	131,618	59,471
四半期純利益	204,536	80,645
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,445	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,982	80,855

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	204,536	80,645
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	204,536	80,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,982	80,855
非支配株主に係る四半期包括利益	1,445	210

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	336,154	140,116
減価償却費	31,014	38,721
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	24,403	
受取利息	1,335	14
支払利息	1,320	888
固定資産除却損	2,771	536
売上債権の増減額(は増加)	45,137	96,728
たな卸資産の増減額(は増加)	34,726	59,247
未払金の増減額(は減少)	13,988	27,307
未払費用の増減額(は減少)	55,527	7,187
前受金の増減額(は減少)	35,298	130,037
その他	118,527	32,560
小計	111,768	141,869
利息及び配当金の受取額	1,342	16
利息の支払額	1,742	888
訴訟関連損失の支払額	17,000	
法人税等の支払額	99,667	174,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,298	33,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	
固定資産の取得による支出	28,393	85,468
差入保証金の差入による支出	16,759	16,489
差入保証金の回収による収入	7,501	
その他	33,233	1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,582	103,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	86,998	
配当金の支払額	101,481	116,950
自己株式の処分による収入	35,596	
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,883	116,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,599	254,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,318	2,336,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,278,719	2,082,538

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、持株会社移行後初の第6次中期経営計画(平成28年度から3カ年)の策定を契機に、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を再検討したところ、有形固定資産はその耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが経営実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
給与手当	518,061千円	521,738千円
退職給付費用	22,545 "	25,779 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	2,279,320千円	2,083,140千円
預入期間が3か月を超える定期預金	601 "	601 "
現金及び現金同等物	2,278,719千円	2,082,538千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	101,820	13	平成27年5月31日	平成27年7月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金529千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成27年11月30日	平成28年1月29日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年5月31日	平成28年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年11月30日	平成29年1月31日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,195,876	1,564,777	485,525	5,246,180	677,469	5,923,650		5,923,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高					25,872	25,872	25,872	
計	3,195,876	1,564,777	485,525	5,246,180	703,342	5,949,522	25,872	5,923,650
セグメント利益又は 損失( )	187,653	91,410	50,371	329,435	1,889	327,546		327,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,073,550	1,424,344	398,106	4,896,001	709,545	5,605,546		5,605,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高					30,024	30,024	30,024	
計	3,073,550	1,424,344	398,106	4,896,001	739,569	5,635,570	30,024	5,605,546
セグメント利益又は 損失( )	150,641	6,522	10,606	154,725	19,607	135,117		135,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ソリューション事業」については重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更とともに、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました子会社である株式会社東京建築検査機構は、変更後の各報告セグメント及び「その他」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円36銭	10円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,982	80,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	205,982	80,855
普通株式の期中平均株式数(株)	7,815,296	7,832,317

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間17,021株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

第4期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)中間配当については、平成28年12月28日開催の取締役会において、平成28年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	117,484千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年1月31日

### (重要な訴訟事件等)

当社の連結子会社である日本E R I株式会社(以下、「日本E R I」といいます。)が、平成22年6月22日付にて、医療法人ワカサ会から、日本E R I他、設計・監理会社1社、建設会社1社を被告として提訴されていた損害賠償請求について、広島地方裁判所は、平成28年3月30日、日本E R Iに対する請求をいずれも棄却する判決を言渡しました。医療法人ワカサ会は、当該判決を不服として、平成28年4月11日付にて日本E R Iに対し控訴を提起(請求金額20億3,921万6,822円及びうち20億1,921万6,822円に対する平成22年6月29日から支払済みまで年5分の割合の金員)し、現在、広島高等裁判所において係争中であります。

当社といたしましては、日本E R Iが当該損害賠償請求を受けるべき理由は無いものと考えており、引続き裁判でその正当性を主張し解決を図っていく方針であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月28日

E R Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。